



（令和二年分以降用）

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)		取得年月 (元号) (年) (月)			㊴ 取得価額 (償却保証額)(円)		㊵ 償却の基礎 になる金額 (円)	償却 方法	耐用 年数 (年)	㊶ 償却率 又は 改定償却率	㊷ 本年中 の償却 期間(月)	㊸ 本年分の 普通償却費 (㊵×㊶×㊷)(円)	㊹ 割増(特別) 償却費 (円)	㊺ 本年分の 償却費合計 (㊸+㊹)(円)	㊻ 事業専 用割合 (%)	㊼ 本年分の必要 経費算入額 (㊺×㊻)(円)	㊽ 未償却残高 (期末残高)(円)	摘 要
		面積又は数量			(償却保証額)(円)													
E01		M01			G01						— 12							
					( )													
E02		M02			G02						— 12							
					( )													
E03		M03			G03						— 12							
					( )													
E04		M04			G04						— 12							
					( )													
E05		M05			G05						— 12							
					( )													
E06		M06			G06						— 12							
					( )													
E07		M07			G07						— 12							
					( )													
E08		M08			G08						— 12							
					( )													
E09		M09			G09						— 12							
					( )													
E10		M10			G10						— 12							
					( )													
E11		M11			G11						— 12							
					( )													
計																		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	年末現在の借入金等の金額	本年中に支出した 利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中に支出した 報酬等の金額	左のうち必要 経費算入額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中に支出した 賃借料・権利金等	左の賃借料うち 必要経費算入額
		権更 円	円
		賃	
		権更	
		賃	

◎本年中における特殊事情

E12	
-----	--